様式第３号（第７関係）

福祉用具専門相談員指定講習事業変更届出書

※府提出日とすること

年　　月　　日

大 阪 府 知 事　様

所　　在　　地
法人・団体名
代表者職・氏名

大阪府福祉用具専門相談員指定講習事業者指定要綱 第７条 / 第８条第４項 の規定により、福祉用具専門相談員 指定講習事業者としての指定内容 / 指定講習に係る事業内容 の変更を届け出ます。

講習事業の名称	
変　更　種　別	◆指定講習事業者としての指定内容 １　事業者の名称、主たる事務所の所在地、代表者、他 ２　講習事業の名称 ３　講習を実施する府内事業所の所在地 ４　定款等（当該事業に関するものに限る。） ５　運営規程 ６　講習課程 ７　実施場所（講習会場）の所在地 ８　その他（　　） ◆指定講習に係る事業内容 １　講師（追加、削除、担当科目の追加・削除） ２　年間事業計画（講習の追加、中止、開催月等の変更、他） ３　その他（　　）
変更内容及び理由	
変更年月日	年　　月　　日 ※１　講師に係る変更の場合は、講師一覧表の適用日、年間事業計画に係る変更の場合は、変更することを決定した日を記載すること。 ※２　同時に複数の変更内容を届け出る場合は、一番早い日付を記載すること。

（注）裏面に記載する資料を添付すること

講習事務担当者連絡先	所属名			
	担当者		メール	
	電　話	(　　)　　－	ＦＡＸ	(　　)　　－

【添付書類一覧】

◆変更が生じる書類のみ提出し、添付している書類に〇を付けること。

	提　出　書　類
	(1) 定款、寄付行為その他の基本約款（任意団体の場合は団体規約等）
	(2) 履歴事項全部証明書（法人の場合）
	(3) 講習課程
	(4) 運営規程
	(5) 講師一覧表
	(6) 講師履歴書、資格証明書及び実務経験証明書等
	(7) 講習の実施場所一覧
	(8) 講義・演習室使用承諾書等、平面図（面積がわかるもの）及び講義・演習室配置図（机、椅子、備品等の配置がわかるもの）
	(9) 演習内容届
	(10) 修了評価の評価方法
	(11) 確認テスト（修了評価）問題及びその模範解答
	(12) 修了証明書の様式
	(13) 年間事業計画書
	(14) 時間割表（コースごと）
	(15) 講師承諾書
	(16) 募集案内（受講希望者に掲示する書類）

記載例

様式第３号（第７関係）

福祉用具専門相談員指定講習事業変更届出書

※府提出日とすること

年　　月　　日

大 阪 府 知 事　様

所　　在　　地
法 人 ・ 団 体 名
代表者職・氏名

大阪府福祉用具専門相談員指定講習事業者指定要綱 ~~第７条~~ 第８条第４項 の規定により、福祉用具専門相談員 ~~指定講習事業者としての指定内容~~ 指定講習に係る事業内容 の変更を届け出ます。

講習事業の名称	株式会社〇〇〇〇〇　福祉用具専門相談員指定講習
変　更　種　別	◆指定講習事業者としての指定内容 1　事業者の名称、主たる事務所の所在地、代表者、他 2　講習事業の名称 3　講習を実施する府内事業所の所在地 4　定款等（当該事業に関するものに限る。） 5　運営規程 6　講習課程 7　実施場所（講習会場）の所在地 8　その他（　　） ◆~~指定講習に係る事業~~内容 1　講師（追加、削除、担当科目の追加・削除） 2　年間事業計画（講習の追加、中止、開催月等の変更、他） 3　その他（　　）
変更内容及び理由	講師の変更 〇〇講師が体調不良のため、講師名簿より削除し、△△講師を追加する。
変　更　年　月　日	年　　月　　日 ※１　講師に係る変更の場合は、講師一覧表の適用日、年間事業計画に係る変更の場合は、変更することを決定した日を記載すること。 ※２　同時に複数の変更内容を届け出る場合は、一番早い日付を記載すること。

変更種別欄の該当する項目を（　）で囲み、変更内容及び理由を記載すること。

（注）裏面に記載する資料を添付すること。

講習事務担当者連絡先	所属名			
	担当者		メール	
	電　話	(　　)　　－	ＦＡＸ	(　　)　　－